

通告時間 60分

問 介護保険料の上昇を抑えるために基金を取り崩すべきでは

答 基金を取り崩す計画になると思われます

問 介護保険法の改正による影響は

第5期（平成24年から26年）

問 介護保険事業計画策定において、介護保険料の上昇を抑えるために、県の財政安定化基金及び町の介護給付費準備基金の取り崩しをはかる必要があるのではないのでしょうか。

町長 必要以上の財政安定化基金は、会計検査院からも拠出者（町）に返還するよう指摘があり、県では基金を取り崩すことができるようにしました。町の準備基金についても、少しでも上昇緩和をはかるために一部取り崩す計画になると思われれます。介護保険料の見込みについては12月議会でお知らせできると思います。



石渡悦子 議員

問 介護保険料の上昇を抑えるために、県の財政安定化基金及び町の介護給付費準備基金の取り崩しをはかる必要があるのではないのでしょうか。

町長 必要以上の財政安定化基金は、会計検査院からも拠出者（町）に返還するよう指摘があり、県では基金を取り崩すことができるようにしました。町の準備基金についても、少しでも上昇緩和をはかるために一部取り崩す計画になると思われれます。介護保険料の見込みについては12月議会でお知らせできると思います。

問 訪問介護を組み合わせた複合サービス」の2つの新サービスの導入が盛り込まれています。どのような影響が生じますか。

町長 当面は、現在導入している対応しながら、食事サービスや乳酸菌飲料の配布事業などで見守っていきたく考えています。訪問介護は、今回実施したニーズ調査で利用が少ないとの結果が出ていますので、第5期計画の中で利用者が使いやすい小規模多機能型の施設設置を目指します。訪問看護は、現在多古中央病



軽い運動を楽しみながら筋力アップ（介護予防事業の転倒予防教室）

問 訪問介護を組み合わせた複合サービス」の2つの新サービスの導入が盛り込まれています。どのような影響が生じますか。

町長 当面は、現在導入している対応しながら、食事サービスや乳酸菌飲料の配布事業などで見守っていきたく考えています。訪問介護は、今回実施したニーズ調査で利用が少ないとの結果が出ていますので、第5期計画の中で利用者が使いやすい小規模多機能型の施設設置を目指します。訪問看護は、現在多古中央病

問 市町村の判断で、介護予防日常生活支援事業を創設するとされていますが、町の対応を伺います。

町長 現時点で国の方針が定まっています。いよいよ健康サロンの充実と、見守りネットワークの構築をはかるため、サロン内にボランティアセンターと配食サービスの窓口を設置する予定です。

問 災害弱者世帯への減災、防災対策の一助として、家具転倒防止金具取り付け助成及び福祉避難所の設置を求めます。

総務課長 10月から要援護者台帳の整備に取り掛かり、調査の中で戸別訪問により個々の状況把握に努めていきます。転倒防止器具については、種類や実施方法の有効性など実態調査を踏まえて検討していきたいと考えております。

問 介護療養病床の廃止期限が6年間延長されましたが、付帯決議には、3〜4年後に実態調査をし、見直し検討する旨が盛り込まれています。病床利用率を低く抑えて、存続にむけて努力してください。

町長 療養型の施設は病院経営の中でやっており、単純に廃止とか老健施設の形に持っていくと、将来の問題もありますので、今

問 介護療養病床の廃止期限が6年間延長されましたが、付帯決議には、3〜4年後に実態調査をし、見直し検討する旨が盛り込まれています。病床利用率を低く抑えて、存続にむけて努力してください。

町長 療養型の施設は病院経営の中でやっており、単純に廃止とか老健施設の形に持っていくと、将来の問題もありますので、今

通告時間 60分

問 風評被害の検査費用を町が負担する仕組みを

答 個々の証明書について早急に検討したい

問 町の農業を守るために

町長 多古町が、原発ゼロを目指す宣言を行う方針はあります。

問 風評被害を起ささないための検査でも、公的機関での検査だけでは間に合いません。落花生でも、サツマイモでも、安全かどうか証明書を出してくださいという事になっていくんです。この費用を全部生産者負担でやるというのは、私は筋違いだと思っております。検査費用を町がとりあえず負担し、町から国や東電に請求をするという流れはつくれないか。

町長 町は県とタイアップしてやっている状況で、費目も増やしています。それで、安全宣言もして、基準以下のもについては流通を促進している現状です。これから個々に証明書をつけてという問題についても、個々の対応法があるとなればその辺は早急に検討していきたい。

問 風評被害を起ささないための検査でも、公的機関での検査だけでは間に合いません。落花生でも、サツマイモでも、安全かどうか証明書を出してくださいという事になっていくんです。この費用を全部生産者負担でやるというのは、私は筋違いだと思っております。検査費用を町がとりあえず負担し、町から国や東電に請求をするという流れはつくれないか。

町長 町は県とタイアップしてやっている状況で、費目も増やしています。それで、安全宣言もして、基準以下のもについては流通を促進している現状です。これから個々に証明書をつけてという問題についても、個々の対応法があるとなればその辺は早急に検討していきたい。

問 風評被害を起ささないための検査でも、公的機関での検査だけでは間に合いません。落花生でも、サツマイモでも、安全かどうか証明書を出してくださいという事になっていくんです。この費用を全部生産者負担でやるというのは、私は筋違いだと思っております。検査費用を町がとりあえず負担し、町から国や東電に請求をするという流れはつくれないか。

町長 町は県とタイアップしてやっている状況で、費目も増やしています。それで、安全宣言もして、基準以下のもについては流通を促進している現状です。これから個々に証明書をつけてという問題についても、個々の対応法があるとなればその辺は早急に検討していきたい。



放射性物質の検査により安全宣言された多古町産の新米

問 福島第一原発による被害から農家と住民の命と暮らしを守るために、専門的知識のある人に東京電力から来てもらい、住民の相談に答える仕組みはできないか。

町長 その点も含めて私も気になっていましたので、東電に聞いたところ、2000人単位で査定のメンバーを動員しているが、対応が後手になっていったんじゃないかという返事をいただいております。町としても住民相談についてはできる範囲で努力していきます。

問 風評被害について、JAは既に支払われたようですが、速やかに支払うとする4月28日の第一次指針が守られていません。これらの支払い請求受け付けがJAとその他では時期や手続きにおいて全く差別的扱いを受けている状況を是正するために、町長は何かできますか。

産業経済課長 JA関係では、出荷自粛及び出荷制限で5月末現在16件、約1800万円の請求をし、この2分の1が支払われました。その後8月末で約7000万円の請求をし、5月6月末に請求した風評被害97件は、8月に1600万円弱の支払いがありました。生産法人ですけれども、約1280万円請求し、出荷自粛、出荷制限については2分の1が支払われております。風評被害の3月、4月分については、まだ支払いが済んでいません。また、多古町において6月13日から17日の間、個人農家の皆さんの請求を受けました。相談件数

問 風評被害を起ささないための検査でも、公的機関での検査だけでは間に合いません。落花生でも、サツマイモでも、安全かどうか証明書を出してくださいという事になっていくんです。この費用を全部生産者負担でやるというのは、私は筋違いだと思っております。検査費用を町がとりあえず負担し、町から国や東電に請求をするという流れはつくれないか。

町長 町は県とタイアップしてやっている状況で、費目も増やしています。それで、安全宣言もして、基準以下のもについては流通を促進している現状です。これから個々に証明書をつけてという問題についても、個々の対応法があるとなればその辺は早急に検討していきたい。



椎名義光 議員

問 風評被害を起ささないための検査でも、公的機関での検査だけでは間に合いません。落花生でも、サツマイモでも、安全かどうか証明書を出してくださいという事になっていくんです。この費用を全部生産者負担でやるというのは、私は筋違いだと思っております。検査費用を町がとりあえず負担し、町から国や東電に請求をするという流れはつくれないか。

町長 町は県とタイアップしてやっている状況で、費目も増やしています。それで、安全宣言もして、基準以下のもについては流通を促進している現状です。これから個々に証明書をつけてという問題についても、個々の対応法があるとなればその辺は早急に検討していきたい。